

第6章 雇用の現状

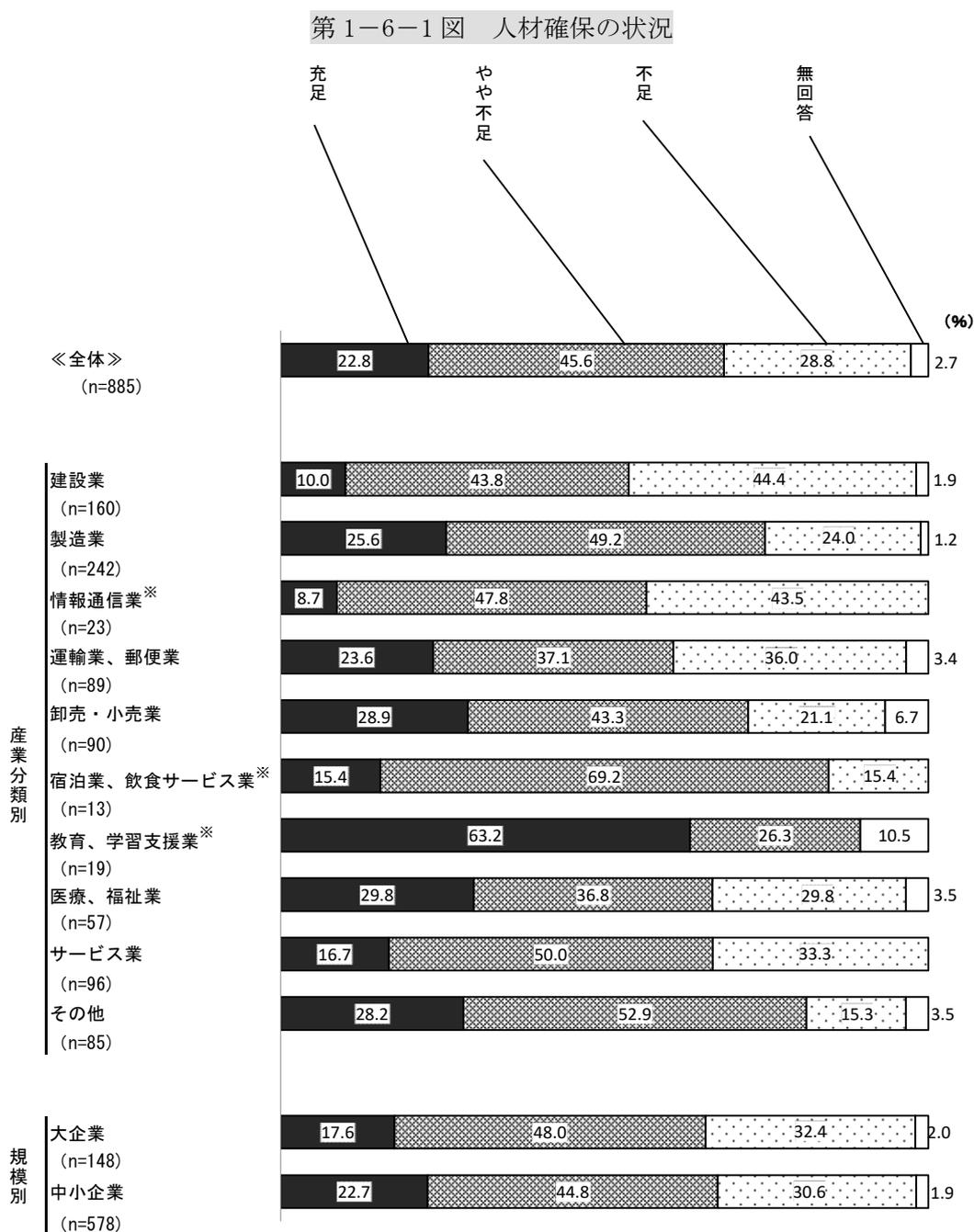
1 人材確保の状況

調査票 問 25

第1-6-1図は、人材確保の状況を示したものである。全体では、「やや不足」(45.6%)が最も高く、以下、「不足」(28.8%)、「充足」(22.8%)となっている。

産業分類別でみると、「やや不足」はサービス業(50.0%)、製造業(49.2%)が最も高くなっている。「不足」は建設業(44.4%)、運輸業、郵便業(36.0%)が高くなっている。「充足」は医療、福祉業(29.8%)、卸売・小売業(28.9%)が高くなっている。

規模別でみると、「充足」は中小企業(22.7%)が大企業(17.6%)より5.1ポイント高くなっている。



2 人材確保において興味ある人材

調査票 問 26

第1-6-2表及び第1-6-3図は、人材確保において興味ある人材を示したものである（複数回答可）。全体では、「経験者採用（中途採用）」（77.4%）が最も高かった。以下、「新卒予定者（大卒・専門学校卒・短大卒）」（42.3%）、「新卒予定者（高卒）」（31.0%）、「女性」（17.7%）、「就職氷河期世代」（14.9%）となっている。

産業分類別でみると、「経験者採用（中途採用）」は医療、福祉業（87.7%）、建設業（83.8%）、製造業（79.3%）で高かった。「新卒予定者（大卒・専門学校卒・短大卒）」は医療、福祉業（52.6%）、卸売・小売業（47.8%）で高くなっている。「新卒予定者（高卒）」は製造業（40.1%）、建設業（38.8%）で高くなっている。

規模別でみると、どちらも「経験者採用（中途採用）」（大企業 83.8%、中小企業 78.4%）が高くなっている。

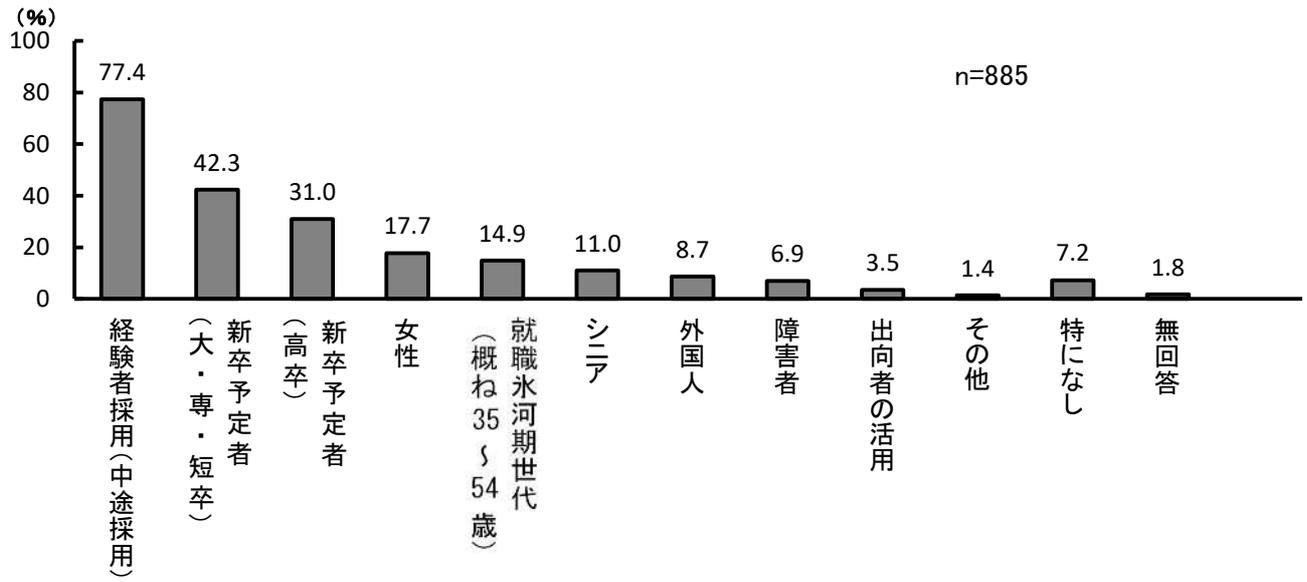
第1-6-2表 人材確保において興味ある人材

（単位：%）

		調査数	新卒予定者 (大・専・短大卒)	新卒予定者 (高卒)	経験者採用 (中途採用)	就職氷河期世代	女性	シニア	出向者の活用	外国人	障害者	その他	特になし	無回答
全体		885	42.3	31.0	77.4	14.9	17.7	11.0	3.5	8.7	6.9	1.4	7.2	1.8
産業分類別	建設業	160	38.1	38.8	83.8	19.4	10.6	8.8	3.8	11.9	5.0	1.3	5.0	1.3
	製造業	242	41.3	40.1	79.3	14.5	18.2	10.7	4.1	9.5	9.1	1.2	5.4	2.1
	情報通信業※	23	82.6	4.3	65.2	17.4	8.7	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	89	32.6	33.7	78.7	19.1	19.1	10.1	3.4	10.1	9.0	1.1	7.9	3.4
	卸売・小売業	90	47.8	31.1	74.4	13.3	24.4	11.1	3.3	5.6	5.6	—	4.4	3.3
	宿泊業、飲食サービス業※	13	15.4	15.4	53.8	15.4	30.8	30.8	—	15.4	—	—	23.1	—
	教育、学習支援業※	19	78.9	5.3	68.4	5.3	31.6	10.5	—	21.1	10.5	5.3	5.3	—
	医療、福祉業	57	52.6	14.0	87.7	17.5	29.8	10.5	1.8	12.3	14.0	—	5.3	1.8
	サービス業	96	45.8	27.1	78.1	14.6	15.6	15.6	3.1	6.3	3.1	3.1	5.2	1.0
	その他	85	32.9	20.0	64.7	5.9	11.8	12.9	5.9	2.4	5.9	2.4	20.0	1.2
規模別	大企業	148	77.0	45.9	83.8	14.2	21.6	10.8	6.1	15.5	20.3	—	1.4	—
	中小企業	578	35.8	29.1	78.4	16.8	17.0	10.9	2.6	8.0	3.5	1.6	6.7	2.1

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-3 図 人材確保において興味ある人材（全体）

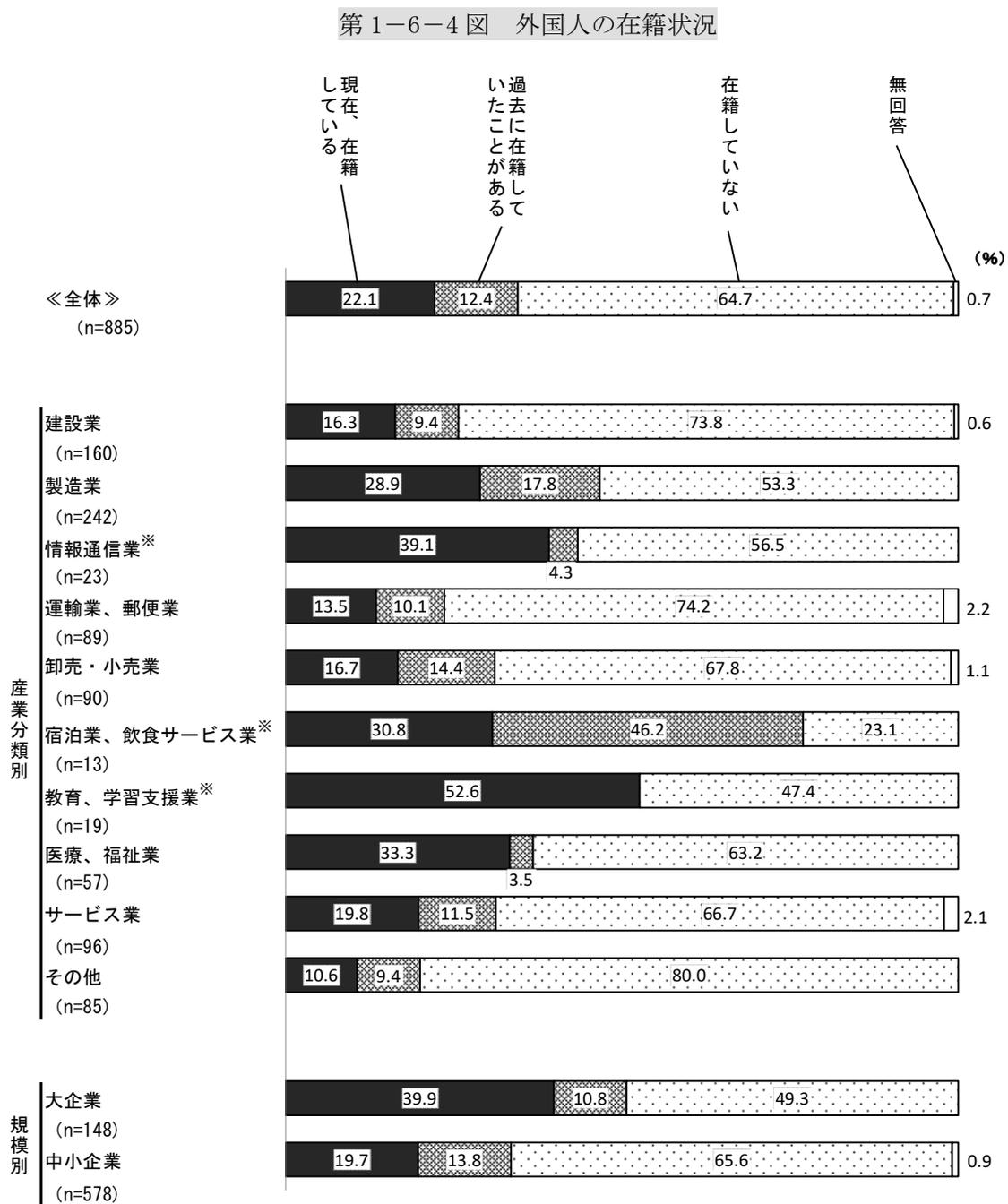


3 外国人の在籍状況

第1-6-4図は、外国人の在籍状況を示したものである。全体では、「在籍していない」(64.7%)が最も高かった。以下、「現在、在籍している」(22.1%)、「過去に在籍していたことがある」(12.4%)となっている。

産業分類別でみると、「現在、在籍している」では、医療、福祉業(33.3%)が最も高くなっている。

規模別でみると、「現在、在籍している」は大企業(39.9%)が中小企業(19.7%)より20.2ポイント高くなっている。



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

4 外国人雇用にあたって障壁となるもの

調査票 問 28

第1-6-5表及び第1-6-6図は、外国人雇用にあたって障壁となるものを示したものである（複数回答可）。全体では、「日本語能力」（42.5%）が最も高かった。以下、「受入れ体制の未整備」（27.8%）、「手続きの煩雑さ」（19.4%）、「在留期間の制限」（19.0%）となっている。

産業分類別でみると、「日本語能力」は運輸業、郵便業（47.2%）、卸売・小売業（46.7%）で高かった。また、「受入れ体制の未整備」は建設業（34.4%）、「手続きの煩雑さ」は建設業（27.5%）、「在留期間の制限」はサービス業（22.9%）で高かった。

規模別でみると、大企業、中小企業ともに「日本語能力」（大企業 50.7%、中小企業 42.2%）が高くなっている。

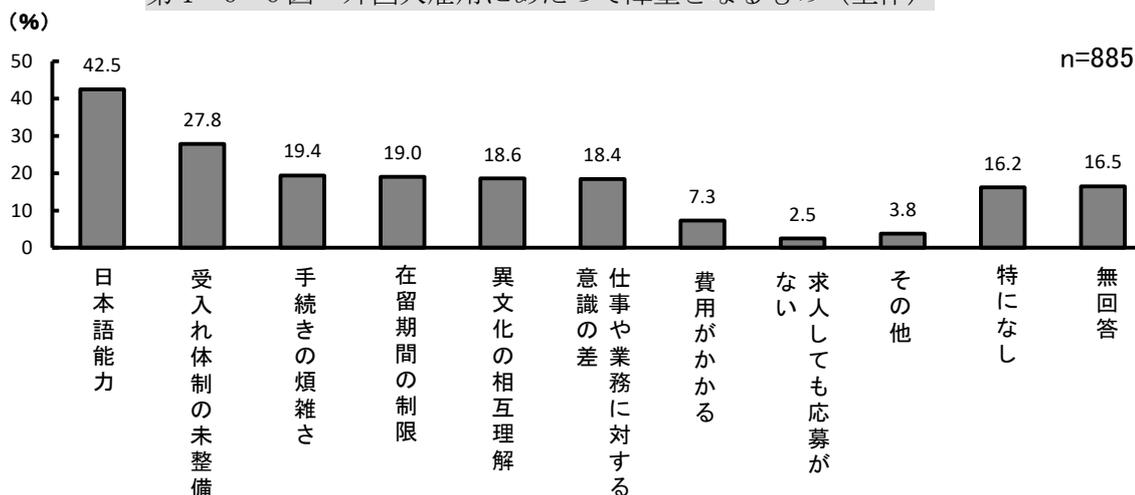
第1-6-5表 外国人雇用にあたって障壁となるもの

（単位：％）

		調査数	費用がかかる	日本語能力	未整備 受入れ体制の	手続きの煩雑さ	在留期間の制限	仕事や業務に 対する意識の差	求人しても 応募がない	理解 異文化の相互	その他	特になし	無回答
全体		885	7.3	42.5	27.8	19.4	19.0	18.4	2.5	18.6	3.8	16.2	16.5
産業分類別	建設業	160	14.4	45.6	34.4	27.5	21.9	20.6	0.6	16.3	1.9	8.8	20.0
	製造業	242	5.4	43.0	27.7	17.8	19.0	23.1	2.1	24.4	2.9	18.6	14.0
	情報通信業*	23	17.4	60.9	39.1	47.8	17.4	13.0	—	8.7	—	13.0	4.3
	運輸業、郵便業	89	—	47.2	33.7	11.2	15.7	13.5	6.7	19.1	4.5	14.6	16.9
	卸売・小売業	90	3.3	46.7	24.4	18.9	22.2	17.8	3.3	21.1	4.4	14.4	21.1
	宿泊業、飲食サービス業*	13	15.4	38.5	7.7	30.8	30.8	23.1	7.7	7.7	7.7	15.4	7.7
	教育、学習支援業*	19	10.5	15.8	5.3	10.5	15.8	5.3	10.5	—	15.8	31.6	10.5
	医療、福祉業	57	17.5	35.1	24.6	14.0	15.8	10.5	1.8	19.3	1.8	19.3	17.5
	サービス業	96	3.1	40.6	25.0	20.8	22.9	20.8	2.1	20.8	8.3	15.6	16.7
	その他	85	4.7	32.9	22.4	11.8	11.8	12.9	1.2	9.4	2.4	24.7	15.3
規模別	大企業	148	9.5	50.7	23.6	24.3	25.7	16.2	4.7	25.7	5.4	21.6	5.4
	中小企業	578	7.6	42.2	30.1	18.7	19.0	20.6	2.2	19.0	3.6	14.2	18.2

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-6図 外国人雇用にあたって障壁となるもの（全体）

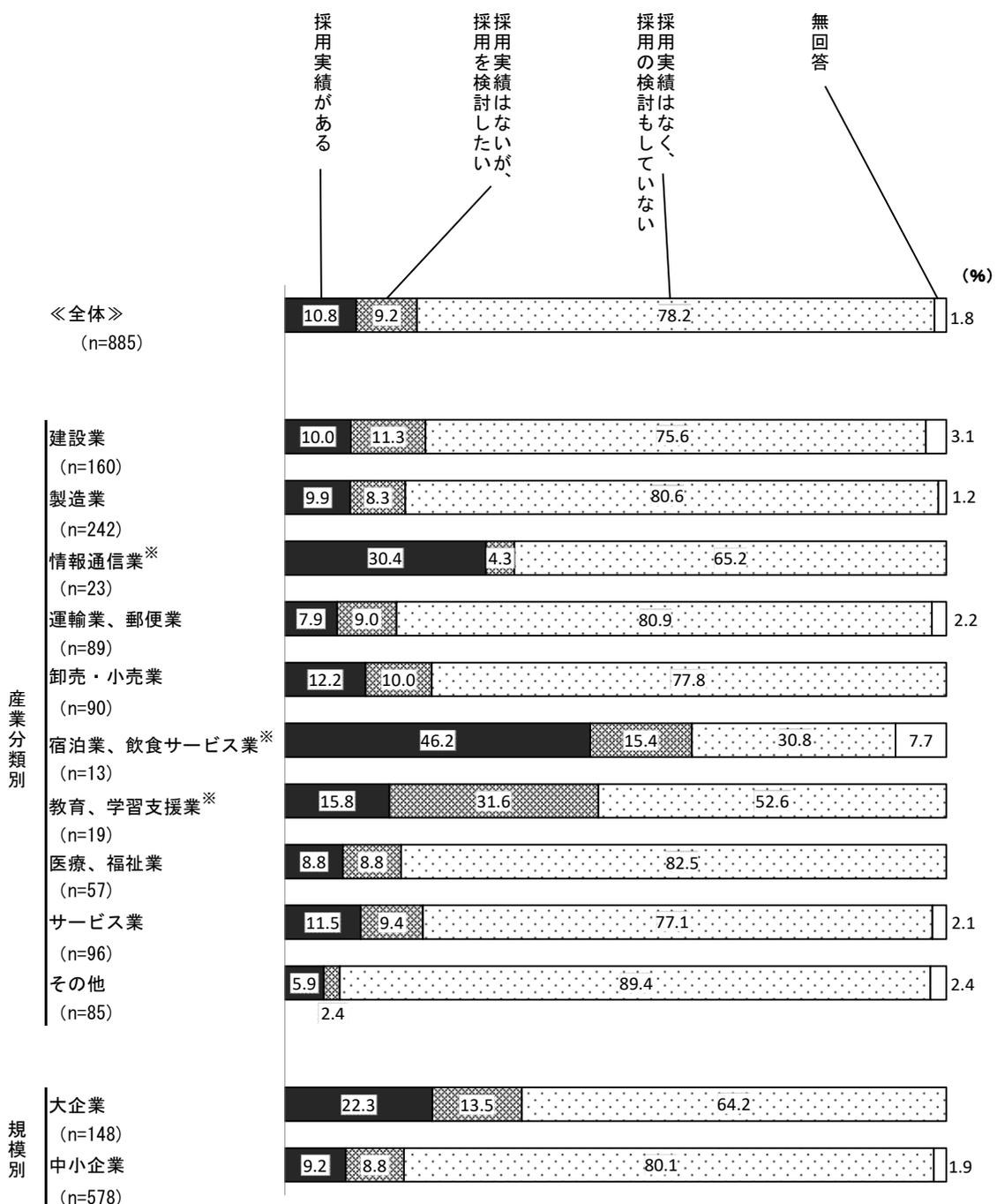


第1-6-7図は、外国人留学生の採用実績を示したものである。全体では、「採用実績はなく、採用の検討もしていない」(78.2%)が最も高かった。以下、「採用実績がある」(10.8%)、「過採用実績はないが、採用を検討したい」(9.2%)となっている。

産業分類別でみると、「採用実績がある」では卸売・小売業(12.2%)が最も高くなっている。

規模別でみると、「採用実績がある」は大企業(22.3%)が中小企業(9.2%)より13.1ポイント高くなっている。

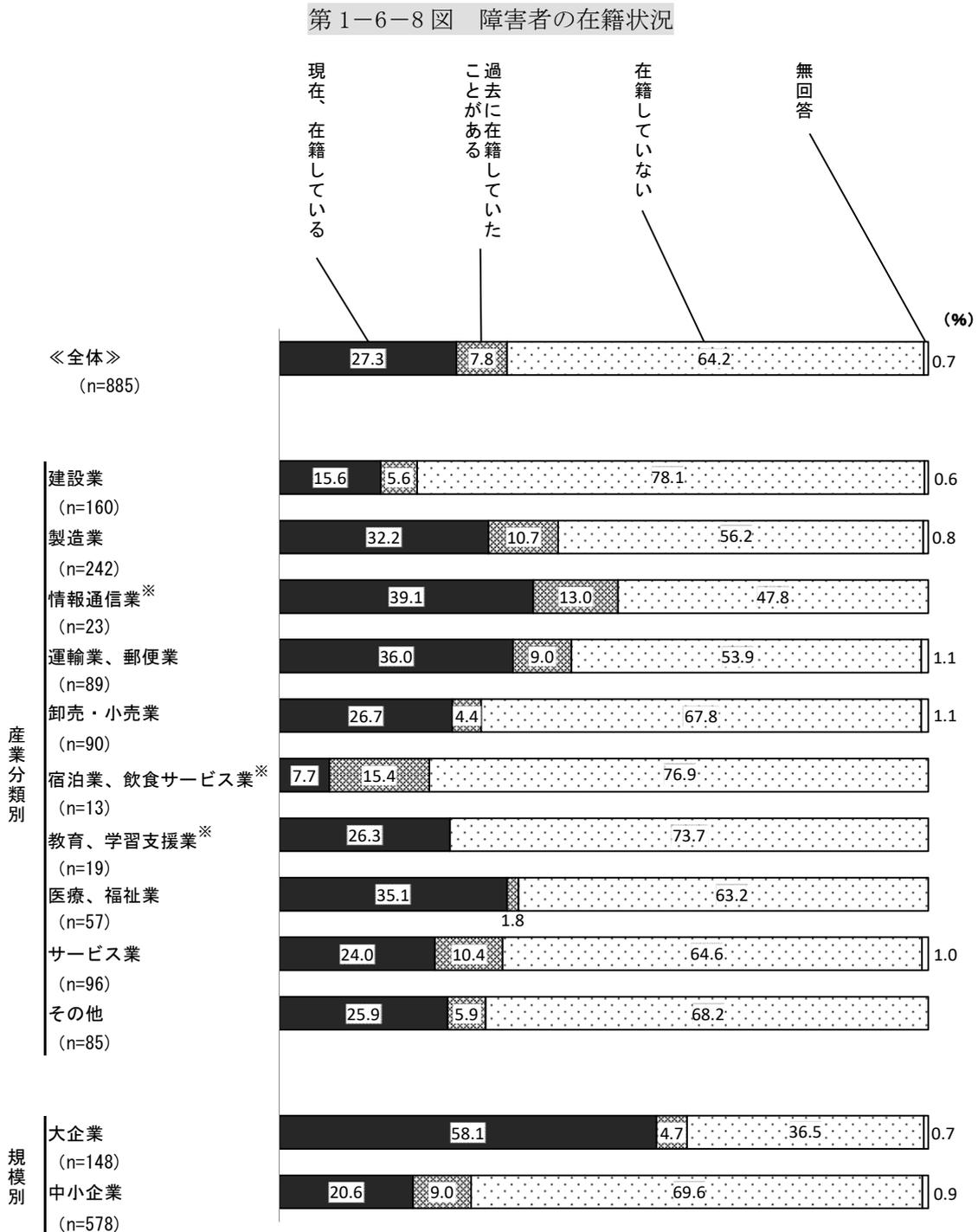
第1-6-7図 外国人留学生の採用実績



第1-6-8図は、障害者の在籍状況を示したものである。全体では、「在籍していない」(64.2%)が最も高かった。以下、「現在、在籍している」(27.3%)、「過去に在籍していたことがある」(7.8%)となっている。

産業分類別でみると、「現在、在籍している」では、運輸業、郵便業(36.0%)が最も高くなっている。

規模別でみると、「現在、在籍している」は大企業(58.1%)が中小企業(20.6%)より37.5ポイント高くなっている。



7 障害者雇用にあたって障壁となるもの

調査票 問 31

第1-6-9表及び第1-6-10図は、障害者雇用にあたって障壁となるものを示したものである（複数回答可）。全体では、「職場の安全面の確保」（35.7%）が最も高かった。以下、「受入れ体制の未整備」（31.5%）、「障害特性の把握」（26.3%）となっている。

産業分類別でみると、「職場の安全面の確保」は建設業（46.3%）、製造業（40.5%）で高かった。また、「受入れ体制の未整備」は製造業（39.3%）、「障害特性の把握」は製造業（29.3%）で高かった。

規模別でみると、大企業、中小企業ともに「職場の安全面の確保」（大企業 37.2%、中小企業 35.8%）、「受入れ体制の未整備」（大企業 33.1%、中小企業 32.5%）が高くなっているが、「障害特性の把握」では大企業（41.9%）が中小企業（24.4%）より 17.5 ポイント高くなっている。

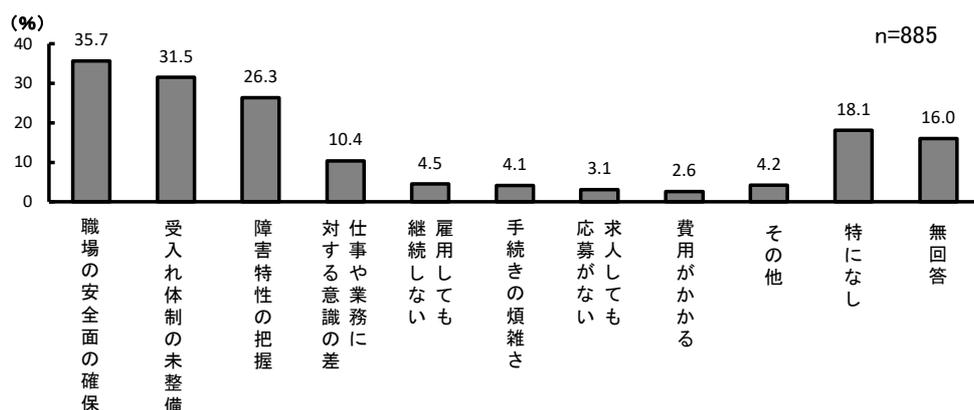
第1-6-9表 障害者雇用にあたって障壁となるもの

（単位：％）

		調査数	費用がかかる	障害特性の把握	受入れ体制の未整備	手続きの煩雑さ	職場の安全面の確保	仕事や業務に対する意識の差	求人しても応募がない	継続しない雇用しても	その他	特になし	無回答
全体		885	2.6	26.3	31.5	4.1	35.7	10.4	3.1	4.5	4.2	18.1	16.0
産業分類別	建設業	160	3.8	22.5	32.5	6.9	46.3	8.1	1.3	3.8	4.4	15.6	15.6
	製造業	242	2.5	29.3	39.3	2.9	40.5	12.8	0.8	2.5	4.1	16.9	13.6
	情報通信業*	23	4.3	34.8	47.8	4.3	17.4	17.4	13.0	17.4	—	13.0	17.4
	運輸業、郵便業	89	1.1	23.6	20.2	—	38.2	7.9	5.6	6.7	5.6	27.0	11.2
	卸売・小売業	90	1.1	28.9	27.8	1.1	16.7	12.2	7.8	5.6	5.6	17.8	16.7
	宿泊業、飲食サービス業*	13	—	23.1	23.1	15.4	46.2	—	7.7	7.7	—	23.1	7.7
	教育、学習支援業*	19	10.5	42.1	15.8	—	47.4	5.3	5.3	—	5.3	15.8	15.8
	医療、福祉業	57	1.8	28.1	29.8	5.3	22.8	10.5	1.8	8.8	10.5	19.3	17.5
	サービス業	96	1.0	26.0	27.1	5.2	35.4	8.3	4.2	4.2	2.1	13.5	22.9
その他	85	2.4	17.6	29.4	5.9	28.2	10.6	1.2	3.5	1.2	23.5	20.0	
規模別	大企業	148	1.4	41.9	33.1	3.4	37.2	16.9	6.1	10.1	5.4	14.2	7.4
	中小企業	578	2.9	24.4	32.5	4.0	35.8	8.8	2.9	3.6	4.3	18.0	17.1

※調査数が 30 以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-10図 障害者雇用にあたって障壁となるもの（全体）



第1-6-11表及び第1-6-12図は、障害者雇用を検討するための支援・制度を示したものである（複数回答可）。全体では、「就労（障害者本人の定着に向けた）支援」（22.0%）が最も高かった。以下、「雇用（企業の採用に対する）支援」（21.3%）、「マッチング支援」（9.5%）となっている。また「上記のような支援・制度があっても雇用しない」が38.9%となっている。

産業分類別でみると、「就労（障害者本人の定着に向けた）支援」は運輸業、郵便業（25.0%）で高かった。また、「雇用（企業の採用に対する）支援」は卸売・小売業（27.9%）で高かった。「上記のような支援・制度があっても雇用しない」は医療、福祉業（52.8%）、建設業（48.8%）が高かった。

規模別でみると、大企業、中小企業ともに「就労（障害者本人の定着に向けた）支援」（大企業33.3%、中小企業21.1%）、「雇用（企業の採用に対する）支援」（大企業27.8%、中小企業21.4%）が高くなっているが、「上記のような支援・制度があっても雇用しない」では中小企業（40.8%）が大企業（13.0%）より27.8ポイント高くなっている。

(単位：%)

第1-6-11表 障害者雇用を検討するための支援・制度

(単位：%)

	調査数	就労（障害者本人の定着に向けた）支援	雇用（企業の採用に対する）支援	マッチング支援	インターンシップ制度	表彰制度	その他	上記のような支援・制度があっても雇用しない	無回答	
全体	568	22.0	21.3	9.5	5.3	0.2	7.0	38.9	16.2	
産業分類別	建設業	125	20.0	16.8	7.2	4.8	—	2.4	48.8	15.2
	製造業	136	24.3	25.7	13.2	5.9	—	5.9	37.5	14.0
	情報通信業*	11	27.3	36.4	9.1	9.1	—	—	27.3	9.1
	運輸業、郵便業	48	25.0	12.5	10.4	2.1	—	6.3	31.3	27.1
	卸売・小売業	61	23.0	27.9	9.8	4.9	1.6	9.8	27.9	23.0
	宿泊業、飲食サービス業*	10	10.0	20.0	10.0	—	—	30.0	30.0	20.0
	教育、学習支援業*	14	35.7	42.9	14.3	—	—	21.4	7.1	14.3
	医療、福祉業	36	19.4	13.9	5.6	13.9	—	8.3	52.8	8.3
	サービス業	62	22.6	25.8	12.9	6.5	—	9.7	27.4	16.1
	その他	58	15.5	13.8	3.4	3.4	—	6.9	53.4	13.8
規模別	大企業	54	33.3	27.8	16.7	3.7	—	13.0	13.0	20.4
	中小企業	402	21.1	21.4	9.5	5.7	0.2	5.5	40.8	16.2

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-12図 障害者雇用を検討するための支援・制度

